

第3章 民間委託～指定管理第1期の活動と運営（2002～2010）

はじめに——NPO古川学人による運営

民間委託（2002～05） 2002（平成14）年4月1日より、吉野作造記念館の運営はNPO古川学人に民間委託された。古川市職員では田澤晴子主任研究員のみ出向という形で引き続き記念館に残り、その他の職員はNPOが新たに募集し、4名（うち正職員2名）を雇用した。新館長には古川学人副理事長でもあった田中昌亮氏が就任した。

民間委託期には市民サービスの向上を念頭に、さまざまな事業が展開された。利用者層の拡大を図り、直営時代から行われていたGWイベントの日数や飲食販売を含むコーナーの大幅な増加など、家族向けイベントの充実が図られている。また、開館10周年記念の館公式ロゴマークデザイン募集なども、直営時代にはなかったユニークな試みといえるだろう。また、読売・吉野作造賞受賞者講演会が恒例事業として行われるようになった。

さらにPR活動にも力が注がれる。民間委託期以降の『記念館だより』は、2003（平成15）年4月発行の第8号から、創刊以来2度目となる市内全戸への配布（28,300部）が行われた。以降2006（平成18）年の合併による大崎市誕生と指定管理者制度への移行を経て、2011（平成23）年5月発行

の第19号まで市内全戸配布が続けられた。内容面をみても、記念館の活用方法のレクチャーなどが少なくなり、事業報告、職員による資料紹介、来館した学生の感想文などの割合が多くなる。また、ほぼ毎号館長による署名記事が掲載された。2003（平成15）年12月には、東日本放送主催の2003みやぎふるさとCM大賞に記念館制作のテレビCM「吉野作造記念館は古川市」を出品した。2003（平成15）年7月10日、2004（平成16）年9月28日には、NPO古川学人と古川市記者クラブとの懇談会が催され、意見交換を行っている(1)。

学校の記念館利用や連携事業は、直営時代に比べると大幅に苦戦を強いられることになる。民間委託初年度の2002（平成14）年度より「高校生無料招待企画」を新たにスタートさせるも、来館したのは1校のみであった。翌年度も同様に1校であり、当時の事業報告書にも「好企画であるにも関わらず実際の申し込み数が少ないということは、昨年同様、広報活動においての弱さが指摘されるところだろう」などと、不本意である旨の感想が綴られている(2)。学校とのパイプを有していたり、学校の年間計画などに通じていたりする人物が当時の運営側に少なかったことも災いしたといえよう。

研究の面では研究紀要の創刊などの成果

がみられた。また、蔵書管理のためにコンピュータ端末による蔵書管理システムが導入されたのもこの時期である。また、この時期に受け入れた主な新資料として、吉野家より寄贈され、後に大崎市指定文化財となる中国革命家関係資料がある。

なお、開館より記念館研究員として勤務した田澤晴子氏が2005（平成17）年度いっぱいまで退職したことにより、開館時の職員はいなくなった。記念館従業員全員がNPO古川学人所属という体制で、翌2006（平成18）年度からの指定管理者制度をスタートすることになった。

指定管理者制度（2006～） 2005（平成17）年12月6日、改正地方自治法に基づく古川市施設の指定管理者選定で、公募により吉野作造記念館指定管理者候補としてNPO古川学人が選ばれたことが報じられた。

2006（平成18）年3月30日、NPO古川学人が吉野作造記念館の指定管理者となる（第1期）。翌31日には、古川市と志田郡、玉造郡、遠田郡の6町が合併し、大崎市が誕生。吉野作造記念館の設置者は大崎市となった。また、吉野作造記念館設置条例（1995年1月29日施行）に代わり、指定管理者制度を前提とした内容となる吉野作造記念館条例が施行される（2006年3月31日）。指定管理者制度を前提とした内容。その他の変更点として、それまで設置条例施行規則により9時～16時30分とされていた開館時間を、常設展・特別展では9時～17時、講座室、研修室および企画展示室では9時～21時までと定めた。また、施設利用の規制が一部緩和され、営利目的での利

用が可能となった。

指定管理1期における学芸面での大きな動きとしては、吉野ネットワーク人材育成研修会、吉野作造研究賞の開始などがある。資料の寄贈に関しては、直営～民間委託期に比べるとこの時期に大規模な寄贈はない。

学校との関係づくりでは進展がみられた。2006（平成18）年9月6日、NPO古川学人の佐藤俊明専務理事らが大崎市教育長や大崎市小・中学校校長会と交渉し、中学生招館事業を大崎市教育委員会との共催で行う旨の承諾を得た(3)。これにより同年以降、市立小・中学校による記念館見学が行われるようになった。

市民交流事業に関しては、民間委託期初期のように飲食物の販売などを軸とした大掛かりなイベントは減り、地元の美術家と連携したワークショップなどのイベントが多くなっていった。

第1節 利用者増の試行錯誤

市民交流事業・サービス 記念館の民間委託運営をスタートさせたNPO古川学人の運営目標の第一は、「市民や近所の人びとに愛される記念館」「気軽に立ち寄ることのできる親しみのある記念館」であり、利便性の向上と幅広い利用者の獲得であった。そうした理由もあり、委託初年度から市民交流イベントに力を注いだ。

民間委託開始後、市民向けの最初の大きな行事はGWイベントだった。直営時代からこどもの日（5月5日）前後の小・中学生入館無料サービスや映画会などのイベントは行われていたが、この年は小・中学生入

館無料デーを前年度の4日間から4月27日～5月6日の10日間に延長した。その間、手作り体験やクイズラリーなどのイベント、アイスクリームの販売などを7日間にわたり開催。これにより10日間の入館者数は前年同期の約2.5倍となる1,223名を記録した。記念館の角田稔事務局長は、「子供向けの行事を通して、子供たちが、未来のメーンのお客になってもらえることにつながると思う」と語っている(『大崎タイムス』2002年5月14日)。一方で、利用マナー悪化を理由にGWイベント終了後の5月8日から月～金曜の間休憩ラウンジを閉鎖するなどということもあった。

2003(平成15)年3月22日に行われた吉野作造没後70年記念イベント「吉野作造とその時代をしのぶ」は、研修室のステージに吉野作造本人が使った万年筆や着物、茶器などの資料を飾る形で吉野の自宅を再現。仙台弁の魅力を伝える活動をしている中学校教諭の渡辺裕子氏と記念館の田澤晴子主任研究員が着物姿で登場し、追想録の朗読を通じ、吉野の暮らしぶりや人柄を探った。少年時代の逸話や古本集めと芝居の趣味、儉約家で子煩悩だった素顔を紹介。方言を交えた語り口で聴衆をわかせた。この他欧州留学中の吉野が感動したオペラを館内放送し、吉野の好物だったとされるおしるこが振る舞われた。このイベントも、記念館の敷居の高いイメージを払しょくし、集客増につなげようとする取り組みだったが、当時の事業報告書における自己評価をみると、実際の集客は芳しくなかったとある(4)。

2003(平成15)年8月2日には「夕涼み

イベント」と題し、古川まつりの花火大会に合わせて民間委託後初となる夜間開放イベントを開催。17時30分以降、研修室でのジャズライブや屋外壁面を用いての映画上映会などが行われた。

不定期のイベントも増加した。2007(平成19)年7月29日には、鈴木安蔵をモデルとした映画「日本の青空」の上映会を開催。同年8月26日・9月2日には豆本ワークショップ、2009(平成21)年4月1～12日にはアトリエかぜのこ・吉野作造記念館共催によるこどものアトリエ絵画展「みんなでアート」など、芸術系のワークショップや展覧会を開催している。

吉野作造講座および特別講演会 民間委託期から指定管理第1期にかけても吉野作造講座は継続されたが、直営期のように研究員や嘱託職員による講座を中心に、ゲスト講師による特別講演会を組み込むような形式ではなく、基本的に田中昌亮館長1人に朗読役を伴った形での講座となる(5)。回数も直営時代は概ね全4回だったが、全6回から全8回と増加した。例外としてこの間、2005(平成17)年度に田澤晴子主任研究員による「吉野作造講座〈入門編〉」(6月18日～2月18日、全8回)が行われている。

その他、単発の特別講演会が不定期に開催された。2005(平成17)年7月16日は太田雅夫氏(元桃山学院大学教育研究所所長)による「吉野作造研究とわたし」、2007(平成19)年1月27日は猪木武徳氏(国際日本文化研究センター教授)による「戦後日本のデモクラシー—その試練と課題」、2008(平成20)年11月8日は永田英明氏

(東北大学学術資源研究公開センター助教)による「旧制二高時代にみる吉野作造とその周辺―「忠愛之友倶楽部」を中心に」が開催された。

読売・吉野作造賞受賞者講演会 2002(平成14)年11月10日、読売・吉野作造賞受賞者講演会が開催される。第1回の講師は猪木武徳氏(国際日本文化研究センター教授)で、「民主主義と人材育成」というテーマだった。直営時代より吉野作造賞(中央公論社主催)受賞者を吉野作造講座の講師として招くことはあったが、これ以降、各年度の読売・吉野作造賞(読売新聞社・中央公論新社主催)受賞者を記念館に招待しての講演会が通例となった(6)。

翌2003(平成15)年度は受賞者が中西寛氏(京都大学大学院教授)と竹森俊平氏(慶應義塾大学教授)の2名であったため、それぞれ別日程で開催した。以降、受賞作なしによる不開催などを挟みながらも概ね年度後半の恒例行事として定着している。

ロゴマーク募集事業 2004(平成16)年度は、開館10周年記念事業として記念館ロゴマーク募集事業が行われた。募集は9月1日～10月15日の期間で行われ、応募総数は183点を数えた。特別審査員には佐藤一郎氏(画家)、矢野正氏(プラントアーティスト)、千葉常太郎氏(古川市の洋画団体・春光会)の3名を迎え、厳正な審査の結果、鈴木寛氏(宮城大学事業構想学部4年)の作品が選ばれた。鈴木氏の作品は、吉野作造の精神である「『人』を大切にする」意味をモチーフに作成したもので、「人」という文字を囲むように、丸い点を3か所に配置

し、線と点で「和・輪」を表現したもの。吉野のような髭をたくわえた人間の顔にもみえるデザインで、そのシンプルさが高く評価された。2005年1月29日～2月27日には全応募作品の展示会が開催された。

市民の支援 2003(平成15)年度、阿部林治氏(吉野先生のブロンズ像をつくる会)より吉野作造記念館入口の銘板「路行かざれば到らず 事為さざれば成らず」(アルミ鋳物製)が寄贈された。

また、民間委託～指定管理第1期にかけて、竹中八夫・美津子氏、和泉敬子氏、鈴木大吉氏(以上2004年3月～8月)、和泉敬子氏(以上2009年3月～2010年3月)、吉野恆子氏、平澤篤子氏、上田雪子氏、ボルク弥栄子氏、(株)リフレッシュかむろ(以上東日本大震災時)の各氏にご寄附をいただいた。

第2節 学芸研究活動の進展

展示活動 民間委託初年度である2002(平成14)年度の企画展は「交流する東アジア―吉野作造と中国・朝鮮」(10月16日～12月8日)であった。現在は記念館においても調査研究上重要なテーマである、吉野作造と中国・朝鮮の人々との交流や独立運動などとの関わりに焦点を当てた企画展はこれが初めてであり、記念館においては1つの画期的な企画展と言える。ただし2002(平成14)年度事業報告書を見ると、本企画展に関する館としての自己評価は高くない。準備期間の短さ、展示資料の少なさ、注目度の低さなどを反省する記述が目立つ。この翌年度以降、のちに大崎市指定文化財に

指定される中国革命家関係資料群が吉野家より順次寄贈されることになる。

2003（平成 15）年度は「憧れのヨーロッパ吉野と近代西欧社会」（10 月 11 日～12 月 13 日）が開催された。2 年続けて吉野の国際交流をテーマとした企画展となった。また同年度には、上述の吉野家からの寄贈資料を中心とした「新収蔵資料展」（3 月 21 日～4 月 18 日）が開催された。

2005（平成 17）年度には「吉野作造と関東大震災」（11 月 6 日～12 月 11 日）が開催された。関東大震災下の朝鮮人、労働運動家らの虐殺事件の実態を吉野が調査しまとめた原稿「圧迫と虐殺」など東京大学明治新聞雑誌文庫の資料をはじめ、明治大学大学史資料センター、賀川豊彦記念松沢資料館など在京の施設・団体から多くの資料を借用している。

民間委託期の展示活動は、2002（平成 14）年度の「写真展 大正時代の荒雄村」（3 月 22 ～ 30 日）や 2004（平成 16）年度の「ああ、なつかしの古川」（7 月 17 日～8 月 22 日）など写真を中心とした地域史の特別展が多く組まれた。写真展以外にも 2004 年度の「橋平酒造店と昔のくらし展」（3 月 3 日～4 月 3 日、醸室・古川市教育委員会主催）、2005 年度の「戦時下女学校の学徒勤労働員」（9 月 17 日～10 月 2 日、学校法人宮城学院・吉野作造記念館共催）など、地域史を特集した展示が行われている。

2006（平成 18）年度の企画展「吉野作造と日本国憲法—施行から 60 年」（3 月 18 日～5 月 3 日）以降は、翌 2007（平成 19）年度は「吉野作造生誕 130 年没後 75 年記念

若き日の吉野作造—誕生～旧制二高時代」、2008（平成 20）年度は「現代に生きる吉野作造」という企画展が続いた。いずれも館蔵資料を中心に構成した展示であり、借用も県内の近隣施設が中心である。

2009（平成 21）年度企画展「吉野作造と文学者」（11 月 21 日～1 月 31 日）は、写真提供が中心だが、森鷗外記念館、有島武郎記念館など幅広い施設や団体・個人の協力を得た。さらに 2010（平成 22）年度企画展「吉野作造と鈴木文治」（1 月 8 日～3 月 21 日）では、法政大学大原社会問題研究所、友愛労働歴史館などから資料を借用している。なお「吉野作造と鈴木文治」は会期中に発生した東日本大震災のため、実際には 2011（平成 23）年 3 月 11 日で展示を終了している。

吉野作造関連以外の特別展としては 2008（平成 20）年度開催の美術展「藤城清治版画展—光と影のファンタジー」（4 月 26 日～5 月 25 日）がある。古川ロータリークラブ創立 50 周年記念事業として企画されたもので、主催：古川ロータリークラブ、吉野作造記念館、藤城清治影絵展開催実行委員会、共催：大崎市、大崎市教育委員会、大崎地域広域行政事務組合、後援：大崎地区文化協会連絡協議会、岩出山・加美・鳴子・涌谷各ロータリークラブとなっている。本特別展はGWイベントと連携したこともあり、会期中の来館者数は 3,413 名にも上った。開館年である 1994～1995（平成 6～7）年度を除けば、記念館の 1 回の企画展・特別展の来館者数としては頭一つ抜けている。

2010（平成 22）年 4 月 9 日の井上ひさし

名誉館長の死去に伴い、4月17日より追悼展示を行った。また、関連行事として同年6月19日、記念館・吉野先生を記念する会の共催により、遠藤征広氏（公益財団法人「弦」地域文化支援財団事務局長）による講演会「遅筆堂文庫物語—小さな町に大きな図書館と劇場ができた」が開催された。

研究紀要の創刊 2004（平成16）年3月31日、『吉野作造記念館研究紀要』創刊号が刊行される。当時の報道によれば、学術研究紀要の発刊は長年の課題だったが、「記念館の運営が特定非営利活動法人「古川学人」に委託されたことで、学芸員が研究活動に重点を置く余力ができたこともあり、開館10年目で念願の創刊となった」という（『朝日新聞』2004年5月26日）。創刊号では田澤晴子主任研究員のほか、平野敬和氏（甲南大学非常勤講師）、小野寺弘氏（築館高等学校非常勤講師）が論文を寄稿した。また、資料紹介の解説を田澤主任研究員および高野淳一氏（岩手県立大学盛岡短期大学部助教授）、狭間直樹氏（京都産業大学教授）が担当した。

翌年発行の第2号では、2004（平成16）年7月24日～8月3日に、田澤晴子研究員が、飯田泰三氏、丸山眞男手帖の会らと共に行ったドイツ・オーストリア・フランスの吉野作造の足跡をたどる研修旅行の報告が掲載されている。主な訪問先はハイデルベルク、リーデンハイム、ローデンプルク・ニュルンベルク（以上ドイツ）、シュトラスブール（フランス）、ウィーン（オーストリア）、プラハ（チェコ）。

『吉野作造記念館研究紀要』は、2008（平

成20）年の第4号より『吉野作造研究』と改題し、2024（令和6）年現在第20号まで刊行している。

評伝『吉野作造—一人世に逆境はない』出版

2006（平成18）年7月、元記念館主任研究員の田澤晴子氏による評伝『吉野作造—一人世に逆境はない』がミネルヴァ書房より刊行された。記念館開館以降の調査・研究成果をふまえた著作であると共に、網羅的な吉野の評伝としては1958（昭和33）年の田中惣五郎著『吉野作造—日本的デモクラシーの使徒』（未来社）以来となった。

第3節 学校教育との連携の模索

小・中学校、高校生向けの取り組み 2002（平成14）年度より、高校生を対象とした無料招待企画が始まる。初年度は、4～7月の期間で1校（古川商業高等学校普通科総合コース1年E組）が来館した。翌2003（平成15）年度には、尚絅学院高等学校の2年8組38名が来館している（4月25日）。

2002（平成14）年7月25・26日には前年に引き続き「中学生の為の吉野作造講座」を開催。続く28・29日には小学生向けに「2002 サマーイベント」を開催した。これは普段見学をすることのできない記念館の裏側を含め全館を探検するという内容で、子供向けのバックヤードツアーといえる。

2006（平成18）年9月6日、中学生招館事業を大崎市教育委員会との共催で行う旨の承諾を得る。この事業は、記念館側で学校までの送迎用のバスを用意して行うパッケージ型の見学ツアーだった。翌年2月23日、古川東中学校18名が来館。同様に2007

(平成 19) 年 10 月 24 日に岩出山中学校 2 年生 92 名が来館、2008 (平成 20) 年 10 月 3 日には三本木中学校 2 年生 67 名、2009 (平成 21) 年 9 月 19 日には松山中学校生徒 27 名が来館。2010 (平成 22) 年度は小・中学生招館事業として、富永小学校 6 年生 29 名が来館した。

さらに 2010 (平成 22) 年度は中学・高校出前講座事業として、大崎市内中学校 11 校で出張講話を実施した。

その他の取り組み 2003 (平成 15) 年 11 月には、記念館公式の子供向けウェブサイト「はかせのたまご」が開設される。吉野作造の生まれた市内の町名や、小学校時代の得意科目などに関する三択クイズなど、吉野についてゲーム感覚で学べる内容。同年の博物館実習の一環で制作した紙芝居などのコンテンツもあった。

2004 (平成 16) 年 7 月 1 日より 1 か月にわたり、涌谷町立涌谷第一小学校の菅原晃敏教諭が記念館にて社会体験研修を行った。『記念館だより』11 号 (2004 年 10 月) に掲載された菅原教諭の感想記を紹介する。

学校教育と社会教育は車の両輪にたとえられ、お互いに連携を取り合うことがとても大切だと言われています。記念館には、学校にはない豊富な史料、そしてこれらの史料や吉野博士に精通している職員の皆さんがいます。これは記念館の「財産」であり、私たち教員のおよばないところです。博士が唱えた民本主義はもちろん、博士の生き方や人柄には学ぶべき点が数多くあります。授業で博士を取

り上げる時には、記念館の皆さんに力を借りていきたいと思います。

これ以後、2010 (平成 22) 年度まで毎年 1 ～ 2 件、大崎市内および県北の広い地域から小・中・高校教諭の研修を受け入れていた。

第4節 資料の収集

民間委託～指定管理第1期の主な寄贈資料

2003 (平成 15) 年 12 月 16 日、吉野作造長男の吉野俊造氏より書額「黄興とその同志たちの寄せ書き」、中国の革命運動家が吉野に贈った色紙 11 点、上杉慎吉、江原素六、井上哲次郎、海老名弾正、後藤新平らが吉野に宛てた書簡 24 点など資料 36 点が寄贈された。

2004 (平成 16) 年には、1928 (昭和 3) 年第 1 回普通選挙の選挙無料郵便物などを含む資料群「橋平酒造店関係資料」が佐々木一郎氏より寄贈された。

2005 (平成 17) 年には、赤松克麿・明子夫妻旧蔵の資料群が加藤シゲ子氏より寄贈された。

指定管理者制度への移行を控えた 2006 (平成 18) 年 3 月 29 日、故吉野俊造氏夫人の恒子氏より、孫文書額「天下為公」、吉野作造家の表札など、31 点の資料の寄贈を受けた。上記 2003 (平成 15) 年 12 月の寄贈分と共に、このとき寄贈された資料の多くが 2016 (平成 28) 年度に大崎市文化財に指定された。

指定管理第 1 期の主な寄贈資料としては、福島大学学長などを務めた服部英太郎が、

東京帝国大学法学部政治学科在学中に筆記した吉野作造の政治史講義ノートがある。東北大学経済学部教授の大村泉氏より寄贈された。

保存・管理の取り組み 2002（平成 14）年度事業報告(7)を見ると、空調設備の点検、全館燻蒸、温湿度記録計といった資料保存環境の整備が実績として強調されている。また、コンピュータ端末による蔵書管理システム「情報館」の導入、マイクロフィルムリーダープリンター導入といった資料利用に関する利便性向上を図る取り組みもこの年に行われた。ただし、このうち「情報館」による蔵書・資料の管理・検索については、データ入力が完了し実用に供されたのは2004（平成 16）年度以降である。

第5節 研究者の支援とネットワーク

人材育成研修会—研究者のネットワーク構築

2007（平成 19）年 9 月 6～8 日、第 1 回吉野ネットワーク交流事業人材育成研修会が開催される。人材育成研修会は、吉野作造を顕彰する事業の一環として、近現代史や政治学の研究者と学生の交流を通して若い人材の育成、研究者の人的ネットワークの構築に資することを目指す合宿形式の研修会である。企画にあたっては、読売・吉野作造賞受賞者講演会の講師との交流がベースとなった。

第 1 回の講師は御厨貴氏（東京大学先端科学技術センター教授）、荻部直氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、猪木武徳氏（国際日本文化研究センター教授）、阿川尚之氏（慶應義塾大学総合政策学部教授）、

清水唯一朗氏（慶應義塾大学総合政策学部専任講師）で、7 名の学生と 4 名の地元参加者からなる受講生たちと議論しつつ、交流を深めた。その後本事業にはさらに、村井良太氏（駒澤大学教授）、奈良岡聰智氏（京都大学教授）、小川原正道氏（慶應義塾大学教授）、武藤秀太郎氏（新潟大学教授）、手嶋泰伸氏（龍谷大学准教授）、朱琳氏（東北大学大学院准教授）が講師陣に加わり（以上 6 氏の肩書は 2024 年度現在）、2024（令和 6）年度で第 17 回を迎えている。また、のちに記念館館長に就任する大川真氏は講師として、小嶋翔現記念館主任研究員は受講生として本事業に参加していた。

吉野作造研究賞 2007（平成 19）年度は、第 1 回吉野作造研究論文公募事業が行われた。これは吉野作造生誕 130 年没後 75 年記念事業のひとつとして実施されたもので、「吉野作造の思想ならびに業績」をテーマに、全国の大学、研究所、歴史学会、博物館、図書館などに呼びかけ論文を募集した。

審査員は太田雅夫氏（元桃山学院大学教育研究所所長）、祇園寺則夫氏（国立小山工業高等専門学校教授）、田中昌亮記念館館長の 3 名が務めた。

審査は第 1 次審査（論文要約による審査）と第 2 次審査（本論文による審査）の 2 段階で行われた。5 月～10 月 31 日の第 1 次審査募集期間には国内外から 11 名の応募があった。そのうち第 1 次審査を通過して第 2 次審査に本論文を提出したのは 9 名で、翌 2008（平成 20）年 7 月 10 日、3 名の受賞が決定した。

最優秀賞は堅田剛氏（獨協大学教授）「吉

野作造と鈴木安蔵一五つの「絶筆」をめぐって」、優秀賞は秋山真一氏（千葉県立成田国際高等学校教諭）「吉野作造に於ける明治文化の世界」、西田耕三氏（ノンフィクションライター）「吉野作造の原型質（アーキタイプ）―若年期の精神史試論」。同年 9 月 13 日に記念館にて表彰式が開かれ、最優秀賞の堅田氏がスピーチを行った。『吉野作造研究』第 5 号（2008 年）に最優秀賞・優秀賞受賞論文の全文が掲載されている。

2009（平成 21）年度には第 2 回の論文募集が行われ、この時から「吉野作造研究賞」の名称となる。審査員および審査方法は前回と同じ。5 月 30 日～11 月 30 日の第 1 次審査期間には 17 名の応募があった。そのうち第 1 次審査を通過して第 2 次審査に本論文を提出したのは 8 名で、翌 2010（平成 22）年 8 月 21 日、3 名の受賞が決定した。

最優秀賞は齋藤由佳氏（名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程）「吉野作造における「婦人」解放論」、優秀賞は朱琳氏（東京大学大学院法学政治学研究科博士課程）「二つの中国認識―吉野作造と内藤湖南」、中村敏氏（新潟聖書学院院長）「吉野作造と朝鮮問題―日韓併合前後から三・一独立運動までを中心として」。同年 11 月 13 日に記念館にて表彰式が開かれ、最優秀賞の齋藤氏による講演が行われた。『吉野作造研究』第 7 号（2010 年）に最優秀賞・優秀賞受賞論文の全文が掲載されている。

おわりに

2002（平成 14）年以降記念館の運営を担うことになった NPO 古川学人では、「市民

や近所の人びとに愛される記念館」という目標を掲げ、開館時間の延長などの利便性の向上や市民交流イベントの増加など、市民目線で利用者層の拡大を意図した様々な取り組みを行った。こうした市民サービスの充実を図る路線は、その後現在に至るまでの基本路線となっていく。

しかし、こうした取り組みも入館者数の減少傾向を食い止めるには至っていない。2002（平成 14）年度は 5,499 名、2003（平成 15）年度は 5,721 名と最初の 2 年間はやや上向いたが、以後は「藤城清治版画展」が開催された 2008（平成 20）年度を除いて 4,000 人台で推移している。

一方、学芸活動の面においては、研究紀要の創刊や蔵書管理システムの導入など、一定の成果を見ることができた。後に大崎市指定文化財となる資料群の多くもこの時期に受け入れられている。博物館施設の指定管理者制度による運営では、合理化を優先するあまり、展示・保存、調査・研究などの基礎的な学芸活動の質の低下が指摘される場合も多い。そうした中でこの時期の学芸活動の成果は特筆されて良いだろう。

また、指定管理第 1 期以降に始められた吉野ネットワーク人材育成研修会、吉野作造研究賞などの事業は、記念館が中心となって吉野作造研究者の支援・育成や、研究者間のネットワークづくりを進めようという意欲的な取り組みとして評価できる。東日本大震災を経て指定管理第 2 期に入って以降も、これらの事業は企画展などと並ぶ記念館の事業の中核として位置づけられていくことになる。

東日本大震災の被害 2011（平成 23）年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、吉野作造記念館も大きな被害を受けた。当時の NPO 古川学人役員および記念館職員は幸いなことに全員無事であり、収蔵資料に関しても、ビデオテープ 1 本が破損した他は書棚からの書籍の落下、常設展示室内一部資料の落下や転倒などで、大きな被害は受けていない。むしろ施設面での被害は、建物周辺の地盤沈下や壁面のひび割れなど多岐にわたった。開催中の企画展「吉野作造と鈴木文治」は予定を前倒しして 3 月 11 日で終了し、記念館自体も 3 月 28 日まで休館となった⁽⁸⁾。

また、常設展示室の映像機器が大きな被害を受け、3 面マルチスライドのプロジェクターが使用不能となった。のちにメインスクリーンのプロジェクターも故障したが、後述するように株式会社チバミンからの 100 万円の寄附により 2018（平成 30）年 1 月に修復工事が行われた。修復にあたっては、予算の関係で新しいプロジェクターを外付けする形でメインスクリーンの映写機能のみを復旧し、3 面マルチスライドの復旧は 2024（令和 6）年現在まで行われていない。

あわせて、震災とは直接の関係は無いが、震災発生当日 3 月 11 日の午前中に、全職員に対して年度いっぱいでの雇用契約終了が NPO 古川学人から通知されている。これは指定管理期間（5 年）の終了・更新に伴うものではあるが、指定管理料以外にこれといった収入の無い NPO 古川学人の雇用能力の不安定さをあらためて示す出来事となった。かつ、この直後に震災が発生した

ことから、年度明けの正式な再雇用は 5 ～ 6 月にずれ込むことになった。

ちなみに歴史資料館としての専門性を考えた場合、雇用が保証される期間が短いことはかなり致命的で、次章以降で詳述するように、2012 年度になって初めて資料目録『吉野作造記念館所蔵資料目録（2012 年度版）』を公開したことや、それがその時点での過渡的な成果に留まらざるを得なかったことは、結局は民間委託～指定管理運営以降の専門職員の採用・離職が短いスパンで繰り返されたことに起因するところが大きい。

資料管理については、2019（令和 1）年度末から『吉野作造記念館所蔵資料目録』を大幅に刷新し、かつ年度毎に更新する機能を加えた「吉野作造記念館所蔵資料台帳」の作成によって行うことになる。その間の事情も第 5 章で詳しく述べるが、それが実現した前提として、学芸員の長期勤続は不可欠な要素だった。所蔵資料や収蔵庫の詳しい状況把握・理解は、多年にわたる調査や展示作成、リファレンスなどの日常業務を通じてのみ可能なことで、決して一朝一夕にはできない。雇用環境の安定性保持や、職員雇用に合理的なビジョンを持つことは、今後も変わらない NPO 古川学人の最重要課題である。

註

- (1) 法人文書：「2003（平成 15）年度事業報告」、整-354/13-2、「2004（平成 16）年度事業報告」、整-355/13-3。
- (2) 前掲「2003（平成 15）年度事業報告」。

- (3) 法人文書：「2006（平成 18）年度事業報告」，整-357/13-5.
- (4) 法人文書：「2002（平成 14）年度事業報告」，整-353/13-1.
- (5) 2005（平成 17）年度および 2007（平成 19）年度は，一部の回を高橋よし子氏および後藤一蔵氏が担当している.
- (6) 1999（平成 11）年に中央公論社が読売新聞社傘下の中央公論新社となったことに伴い，旧中央公論社の「吉野作造賞」と読売の「読売論壇賞」を一本化する形で新たに「読売・吉野作造賞」が創設された.
- (7) 法人文書：「2002（平成 14）年度事業報告」，整-353/13-1.
- (8) 当時の受付職員の日誌によれば，29 日以降は来客時のみ照明等をつける形での開館，4 月 12 日より通常開館となった.